

# 東洋新薬と東京都教育委員会が 包括連携協定を締結

## 農業を支える次代の人材育成で協力、都環境プロジェクトにも貢献

東洋新薬と東京都教育委員会はこのほど、農業分野における教育活動の充実を目指した包括連携協定を締結した。農業系の学科を設置している都立高校で農業を志す高校生や教員を対象に、東洋新薬が持つ最先端の農業技術やマーケティングなどのビジネスノウハウを伝え、次代の農業を担う人材育成に貢献するのが主な狙い。東洋新薬では教育貢献に加え、都が推進する環境やワークライフバランスの改善・向上プロジェクトにも協力する。

東洋新薬と東京都教育委員会は5月22日、農業系の学科を置く都立高校での人材育成を推進することを目的とした包括連携協定を締結した。

東京都には、都立農業高校、都立農芸高校など、農業系の都立高校が5校と、三宅島などの島嶼(とうしょ)に農業系の

課程を置く都立高校が3校ある。校内の農園・農場などでの実習を通して園芸や造園、食品製造などに関連した教育を実践し、東京の食・環境を支える人材を育成するなどの使命を担っている。

しかし最近では、IoTやAIを導入して生産効率の向上を目指すスマート農業

の普及をはじめ、農業や食に関連する産業構造が急速に変化しており、最新の状況に即した教育を校内の施設や教員の力だけで実践するのは難しいといった課題を抱えていた。今回の包括連携協定では、こうした課題への対応を目指す。

東洋新薬は企業理念として社会への

## 東京都教育委員会と株式会社東洋新薬との 包括連携協定締結式



包括連携協定の締結式に臨んだ東京都教育委員会教育長(取材時)の中井敬三氏(左)と東洋新薬代表取締役社長の服部利光氏(右)

## 農業関連産業のリーダーとなる人材育成への寄与に期待

農業系高校には農業や食品、環境、動物などに強い興味や夢を抱いた子どもたちが入学し、意欲を持って学校生活を送っています。

しかし、産業界ではバイオ技術をはじめ、農業や食品関連分野の技術革新が急速に進んでおり、業界の状況も時々刻々と変化していますので、生徒の希望や夢を実現するためには、時代の先端をいく企業との連携が不可欠です。

例えば、農林水産省が推進するスマート農業などでは、AIやIoT、ロボットなどの導入が前提となりますが、都内では農地も限られるなど、学校単独では先

端的な大規模農場での実習や専門性の高い教育は困難なのが実情です。

東洋新薬には熊本県に大きな農場があり、先端技術を使ったスマート農業を実践しています。こうした知見を持った方から講義を受けたり、自動化農業にすることは、大きな刺激になると思います。

人材が唯一の資源とされるわが国において、人づくりに対する企業との取り組みは重要です。都教育委員会としては、今回の提携をリーディングケースとして、更なる取り組みが広がっていくことを期待しています。



東京都教育委員会 教育長(取材時)  
中井 敬三 氏

貢献を掲げており、これまでも1道5県との間で包括連携協定を締結、地元企業や農家などと共に、特産の農林水産物を生かした商品開発に取り組んで地域おこしに貢献してきた。また、東京大学、京都大学なども連携協定を結び、大学が持つ高度な研究シーズの実用化を進めてきた。

東洋新薬代表取締役社長の服部利光氏は、「当社は数多くの農場で農産物の栽培を行っていますが、人による管理では限界があります。そこで、天候や雨量、日照量などの自動計測やカメラによる作物の遠隔監視を行い、人の負荷を軽減するとともに、得られたデータをもとに収穫時期の予測などに取り組み、高い品質と

生産性を実現しています。今回の都教育委員会との連携では、農業系高校の教員の方々や生徒さんに対し、企業機密に該当する内容にも踏み込んで、ビジネスノウハウを提供していく考えです」と語る。

### \* 広い視野を持つ人材育成に期待 \*

今回の連携協定に対する教育現場の期待は高い。「社会で必ず求められるスキルと広い視野を持つ生徒を送り出す上で、今回の連携は大きな意義がありま



東京都立農芸高校校長の小堀紀明氏



都立農芸高校では校内の温室での栽培や造園の実習を学べる





農林水産省

## 次代の農業の担い手となる若者を応援したい



農林水産省 経営局 就農・女性課  
課長 佐藤 一絵 氏

農業従事者の高齢化と減少が進む中で、我が国の食と環境を持続可能なものとしていくためには、農業を職業として選ぶ若い世代を確保することが極めて重

要です。農林水産省では、農業や関連産業の魅力若人たちに伝えるため、関係省庁とも連携しながら、農業高校など全国各地の農業教育機関において、農業経営者の出前授業や海外研修の支援などに取り組んでいます。

東京都には農業の専門科目を学べる都立高校が8校あり、それぞれ特色ある教育を展開しています。今回、東洋新薬が、これらの都立高校で農業を学ぶ生徒たちに、原料農作物の栽培から様々な食品を製造するまでの過程を学ぶ機会を提供していただけるとのこと。農業

に関心を持つ生徒たちが、最新の設備を備えた農場や食品製造の技術などに触れて大いに刺激を受け、農業に明るい未来を感じ取ってくれることを期待しています。

今、“稼げて、かっこよくて、感動できる”という新しい“3K”農業を目指し、日々奮闘している若手の農業経営者が少しずつ増えています。彼ら・彼女たちに続く次代の農業の担い手となる高校生たちを、官民がさらに連携して応援し、農業全体を盛り上げていけるよう、我々も努力していきたいと思えます。

す」。創立120年と都内の農業系高校では最も歴史がある都立農芸高校の24代目校長、小堀紀明氏はこう強調する。

同校は、約7万3000平方メートルと都内の高校としては広大な敷地に野菜農場や造園実習地、竹林、馬場、熱帯植物温室などを有し、都内の農業系高校としては恵まれた教育環境を持つ。

それでも今回の提携に対する期待は大きいという。小堀氏は「当校には全日

制に園芸科学科、食品科学科、緑地環境科の3学科、定時制に農芸科の計4学科があり、3割の生徒が卒業と同時に就職します。食品企業などに就職する生徒はもちろん、農業に従事する場合でも、今後はマーケティングや経営の視点、提案力が求められます。業界の第一線で活躍する東洋新薬の人たちから講義を受けたり、生産現場を見学できれば、生徒だけでなく、教員にとっても貴重な機会になるでしょう」と述べていた。

### \* 環境やワークライフバランスなどが提唱する取り組みにも参画 \*

東洋新薬は、都教育委員会との連携のほか、都が企業などに呼びかけている活動の中で、4つのプロジェクトに参加している。

「チームもったいない」はその1つ。食料・資源・エネルギーの有効利用を目指すもの。社員食堂のストローを紙製に切

り替えるといった様々な取り組みが行われている。

「TEAM BEYOND」はパラスポーツへの理解を促し、応援する人を増やすのが目的。「ダイバーシティの充実にもつながる施策として重視しています」(東京都政策企画局政策調整部)。

「打ち水日和」は7-9月の間、都内各所で打ち水をする活動だ。使用する水は再生水や雨水を使う。江戸の知恵を東京都のおもてなしとして定着させるのが目的という。

「時差Biz」は通勤の混雑緩和を目指して2017年度から実施されているもので、時差通勤、テレワーク、フレックスタイムなどに取り組む。都では2020年のオリンピック、パラリンピック実施も見据え、普及を推進している。「健康と美の提供を掲げる当社にとっても、働き方を見直し、個人の生活を充実させて仕事に生かすよい機会と捉えています」(東洋新薬広報室)という。

文部科学省

## 企業や地域との連携でよりよい学校教育の実現に期待



文部科学省 初等中等教育局  
参事官 田村 真一 氏

文部科学省は2018年3月、「社会に開かれた教育課程」を理念に高等学校学習指導要領の改訂を行いました。これは、よりよい学校教育を通じてよりよい

社会を創るという目標を学校と社会が共有し、連携・協働しながら実現を目指すというものです。

職業教育を行う専門高校では、従来から実験・実習を中心とした実践的・体験的な学習活動を重視してきました。今回の改訂では、経営感覚の醸成を図る学習の充実や働くことの社会的意義、現在の産業界が抱える課題への理解、倫理観の育成などに重点を置いて内容の充実を図りました。

今回の東京都教育委員会と東洋新薬の包括的連携は、まさにこのような趣旨

にかなうものであり、都立の農業高校という場実践的・体験的な学習活動の機会を創出し、地域と産業界が連携して職業教育の充実を図るという点で、意義深い取り組みだと考えています。

文部科学省は、農林水産高校における現場実習の充実に向け、農林水産省とともに、企業や地域の農林漁業者との連携を促進しています。今回の連携が様々な成果を生み出すことで、地域や産業界との連携がさらに促進され、優れたモデルケースとして全国へ展開されていくことを期待しています。

## 次代の農業を担う若手の育成を支援します

東京都教育委員会との包括連携に踏み切った東洋新薬の狙いについて、同社代表取締役社長の服部利光氏に聞いた。

— 今回の連携協定は農業教育への貢献という社会貢献の色彩が強いんですね。

当社は企業理念として、社会への貢献を強く打ち出しています。最先端の農業を実践している企業として、スマート農業や農業のビジネス化などを農業系高校の教育現場に提供することで役に立てると考えました。

— ビジネスとして農業を捉えるという発想は教育現場にとって新鮮だと思います。

高校だけでなく、大学教育においても、日本は欧米に比べ、ビジネスで利益を得るための学びが少ないのが実情です。先端的な農業の楽しさを伝えるだけでなく、農業に従事することで安定した生活を送れることを生徒さんや先生方に実感してほしいと思えます。

— 2018年度の売り上げは200億円を超えました。

最近3年間で売り上げが大幅に伸びています。当社の主力製品の1つである青汁については、種の選定から栽培、商品出荷に至るまでを自社で行い、責任を持って商品を社会に提供しています。こうした体制を背景として、農業をいかにコマーシャルベースに乗せるかを生徒さんに説明したいと考えています。

— 貴社にとって提携のメリットはどのようなものでしょうか。

当社の工場などにも高卒で働いている従業員が多くいます。生徒さんたちの悩みとその解決法が分かってくれば、若い社員にもフィードバックできると考えています。



東洋新薬代表取締役社長 服部 利光 氏

— 農業を志す若手が増えることは日本全体にとっても重要ですね。

農業は国を支える基本です。我々はやりがいをもって農業や食品製造を行っていますので、提携を通じて生徒さんたちに農業の素晴らしさを伝えることは大きな喜びです。



IoT機器を導入し、高度な栽培管理に取り組んでいる東洋新薬の大麦若葉栽培圃場